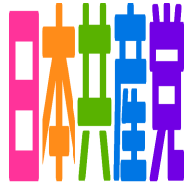


四日市市議会(無会派) 市議団ニュース

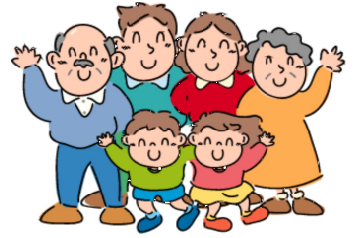
8月定例月議会報告

発行：四日市市議会無会派日本共産党（四日市市役所
10階議員控室）2023年（令和5年）秋期

※このニュースは、政務活動費で作っています。
ニュースや市政のご意見をお聞かせください。
☎354-8257（議会事務局）



8月定例市議会の9月27日、太田のりこ市議は「熱中症対策について」、村上さとる市議は「国民健康保険料引き上げ問題と、有機フッ素化合物汚染」について一般質問しました。その内容をお知らせします。



市が国保料18%引き上げ計画 物価高に追い打ちかけるのか

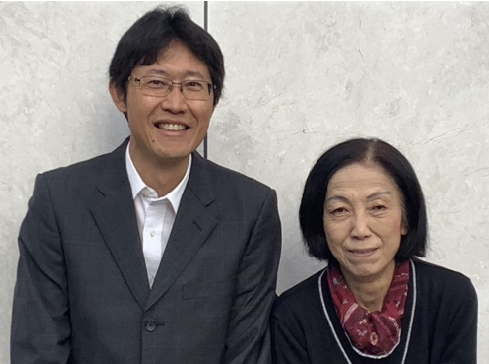
来年度

村上さとる市議

国保制度の 構造的課題点

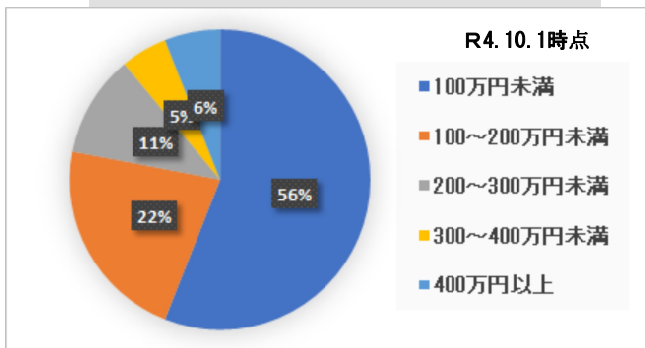
下の円グラフ②のとおり、国民健康保険(国保)の被保険者は、60歳以上が57%となつています。高齢者が半数以上を占めていることで、医療費は多くかかります。円グラフ①のとおり、国保加入世帯の収入状況は、年収200万円未満の世帯が78%で、低所得世帯が大多数を占めています。

このように、国保制度は支出が大きい、加入世帯の保険料負担力が弱いという構造的な問題を抱えています。

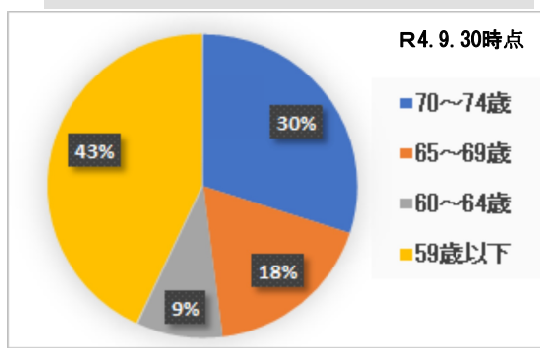


村上さとる市議 太田のりこ市議

円グラフ① 国保・加入世帯の所得別状況



円グラフ② 国保・年齢階層別被保険者状況



四日市市の国民健康保険料(国保料)は、令和4年度に引き上げられ、さらに令和6年度にも引き上げられる予定で、一人当たり平均の保険料額を見ると、令和3年度には、年額95,683円だったものが、令和4年度には107,769円と12,086円、率で12%以上引き上げられました。これを、令和6年度にさらに、年額128,000円とし、約20,000円、率で18%以上を引き上げる計画です。

物価高や景気の低迷で、家計が圧迫されている中での国保料大幅引き上げは、国保加入の大部分である低所得世帯には死活問題です。村上市議は一般質問で、このような引き上げはやめるべきと主張。しかし当局は、国民健康保険支準備基金の残高が不足してきたので、保険料を引き上げる方針は変わらないと回答しました。

村上市議は、引き上げ前の現在でも、国保料が低所得世帯に対していかに大きな負担になっているかを、下表のように、事例を提示しつつ明らかにしました。

これに対し当局は、低所得世帯に対しては、保険料の一

国保加入世帯の 収入と国保料の例	世帯構成		月収	国保料(月額)	※国保加入は基本的に給与所得者以外だが、比較しやすいよう、収入は給与で計算してある。 ※各世帯働き手は一人。
	ケース1	40歳以上の大人2人 7歳以上の子ども2人	235,000円	28,147円	
	ケース2	40歳以上の大人1人 7歳以上の子ども2人	190,000円	21,173円	
	ケース3	40歳以上の大人1人 7歳以上の子ども1人	145,000円	14,980円	

国への制度改善要求とともに、 当面市費を投入し国保料抑制を

部を軽減していると説明。しかし上記3つのケースは、軽減した後の金額ですが、月収の1割を超える保険料が請求されています。

上がれば、生活出来ない

いずれの場合も、生活するうえで最低限必要な収入から、1割以上も保険料が徴収されているのです。これ以上の負担は全く困難です。

また、国保料は年間保険料の上限が決められています。概ね年収が1千万円を超えると、保険料は上限に達し、それ以上は上がりません。これらのことも含め、国保料は決して平等な制度とはなっていません。

村上市議は、低所得層の所得に見合った負担とするためには、市費を投入して保険料を抑えるべきであると当局の考えを質しました。

当局は、「市費を赤字補てんに投入すれば、国からペナルティとして補助金が減額されるなどの理由で、行わない。構造的な課題の解決のため、国に働き掛けては」と回答しました。

太田のり子
市議

熱中症から命を守る対策を

エアコン設置助成を 来夏に間に合わせ！

熱中症予防の啓発は？

太田市議：熱中症による国内の死亡者数は近年、年間千人を超える年が頻発している。政府は2030年までに死亡者数を半減することを目標に掲げている。

当市の熱中症の救急搬送人数、現状はどうなっているのか。

消防長：熱中症による救急搬送人数は、9月26日現在

で、217人と、昨年より33人増加している。

全国的には



年	猛暑日数	熱中症（疑い含む）搬送者人数
2019年	3日	192人
2020年	9日	178人
2021年	1日	124人
2022年	5日	187人
2023年	5日	217人

65歳以上の高齢者が多く搬送される傾向があるが、当市は65歳未満の成人も高齢者と同程度救急搬送されている。

太田議員：現在運用されている「熱中症警戒アラート」

は政府が指摘しているように、当市でも熱中症予防の必要性が十分に浸透していないのではないかと。

保健衛生部長：健康福祉部

では、ホームページやLINEのバナーで啓発を行っている。

毎年5月には「健康だより」で熱中症について取り上げ、地区市民センターに置いてもらったり、健康ボランティア

アの方から市民に配布をしてもらっている。アラートの意義や熱中症予防行動が市民に浸透するように努めている。

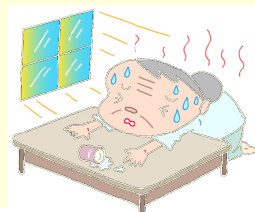
熱中症から命を守るため

エアコン設置に補助を

太田議員：酷暑から、健康被害や命が失われる事態を避けるために、エアコンは必要不可欠なものとなっている。

当市も熱中症対策として、低所得

世帯などにエアコンの助成をするよう、これまで



エアコン購入費を助成している自治体例

東京都練馬区

条件

- ・エアコンが1台もない。
- ・壊れて1台も動かない

収入等

- ・世帯員全員が住民税非課税
- ・児童扶養手当を受給
- ・家計が急変し、収入が非課税世帯と同じ水準
- ・生活保護を受給中

※保護費で支給できる場合は除く

助成額

- ・エアコンの購入費62,000円まで
- ・設置工事費38,000円まで
- ・合計最大10万円助成

村上さとる
市議後段

有機フッ素化合物（PFAS）

汚染状況調査の範囲拡大を！

PFASとその危険性

有機フッ素化合物(PFAS)は、水や油をはじく、熱や薬品に強い等の性質をもった物質で、高い科学的安定性を持っている。PFASというのは、多くの種類がある有機フッ素化合物の総称。その性質を利用して、焦げ付き防止加工の調理器具、包装紙、化粧品、防水スプレーなど、様々な製品等に使われてきた。

2000年ごろから、PFASが人体にとっては危険な物質で、体内に取り込むと様々な健康被害を起こすことが知られてきた。

村上市議は、一般質問の後段で、四日市市におけるPFAS汚染状況について質問しました。

日本では2020年に厚生労働省が飲み水について、また、環境省が河川と地下水について、有機フッ素化合物のPFOSとPFOAを水質管理目標設定項目に指定し、暫定目標値として合計50ng/l(ngは10億分の1)以下と設定しました。

太田市議はこの他、熱中症特別警戒情報が発表されたときは、市区町村長が、冷房設備を有する施設を指定避難所クーリングシェルターと指定し、外出時などに活用できるようにする制度の取り組み状況など、市の対応を問いました。

環境省が2019年度に全国の河川と地下水のPFOS、PFOAの値を調査したところ、大阪、沖縄など、各地で河川や地下水が基準値を超えて汚染されていることが判明しました。

村上市議は、四日市市内

四日市市のPFAS調査結果

調査箇所	最大値	調査年
海蔵川	102.3ng/l	2019年
上下水道局給水栓	25ng/l	2022年
三滝水源地	32ng/l	2022年

の河川、地下水、飲み水について、有機フッ素化合物の調査は行っているか、検査をしている場所と、検査結果の値について質問しました。

環境部から河川、上下水道局から給水栓、水源地での検査結果が報告されました。

大きな被害が問題となったアメリカでは、規制値として4ng/lを目指して動いています。その数値からすると、四日市市の調査結果は懸念すべきものでした。現状を知るために、さらに詳細な調査を行うべきであると更に指摘したところ、環境部は来年度から新たに三滝川における水質調査を実施すると答えました。四日市公害という過去の教訓を生かし、安全な水を守る取り組みを充実するよう要望して質問を終わりました。